

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

当社第121期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における世界経済は、ハリケーンなどの自然災害や原油を始めとする素材の高騰などの不安定要素があったものの米国経済は拡大を続け、中国も高成長を継続させるなど景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、輸出や生産の拡大を背景に企業収益や設備投資が改善するとともに、個人消費も回復傾向を示すなど、景気は回復軌道をたどりつつ推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの主要取引先であります鉄鋼業界や自動車業界などの生産状況は高い水準を維持しておりますが、リン酸、ニッケルなど主要原材料の価格高騰がさらに進み、金属表面処理剤等の収益を圧迫する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、多様・高度化する市場に対応し、海外における熱処理事業の展開とグループ企業の連携を一層強化するとともに、新規開発技術の市場浸透や製品・加工技術の差別化を推進してまいりました。また、事業全般にわたるコスト低減活動を推進し、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は40,698百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は5,039百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は5,876百万円（前年同期比19.8%増）となりました。前中間期につきましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期に適用したことに伴う減損損失が発生しましたが、当中間期につきましては多額な特別損失の計上はなく、税金等調整前中間純利益は5,842百万円（前年同期

比85.2%増)、法人税等を控除後の中間純利益は3,403百万円(前年同期比88.1%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別の概況は次の通りであります。

(薬品事業)

国内につきましては、輸出好調な鉄鋼業界向けに金属表面処理剤の需要が増加いたしました。また、クロムフリー技術・一工程潤滑(PULS)等の環境対応製品の市場展開が進展するなど順調に推移いたしました。海外につきましてもタイ、インドネシア、ベトナム、ベルギーなどで金属表面処理剤の売上が増加いたしました。しかしながら、国内外ともに主要原材料の価格高騰の影響を受け、製造コストが増加し収益の伸びは低調に推移いたしました。この結果、売上高は16,419百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業利益は3,752百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(装置事業)

国内につきましては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が増加いたしました。海外につきましても、日系企業の進出が続く中国などにおいて受注が増加いたしました。また、収益面でも予想を上回る改善がみられました。この結果、売上高は7,595百万円(前年同期比17.7%増)となり、営業利益は144百万円の黒字(前中間期は3百万円の赤字)となりました。

(加工事業)

国内につきましては、自動車部品を中心にタフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工が順調に売上を伸ばすとともに、固体潤滑加工も携帯部品などで受注が増加いたしました。海外につきましても、米国、タイなどが自動車関連を中心に業績を伸ばすとともに、低迷していたベトナムや進出間もないインドネシアなどでも受注が増加するなど、総じて順調に推移いたしました。この結

果、売上高は16,046百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は3,057百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

（その他の事業）

ビル改修工事などのメンテナンス事業の採算性見直しから事業を縮小したことなどにより、売上高が減少いたしました。利益面につきましてもテナントビルの賃貸料などの減少により減益となりました。この結果、売上高は2,496百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は160百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

今期中間配当につきましては、11月17日開催の取締役会において、1株につき7円とし、支払開始日を12月9日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移すると予測されておりますが、外需頼りの状況であり、原油価格を始めとした原材料価格の高騰など不透明感も強く、引き続き予断の許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、環境対応技術や高付加価値技術など差別化技術の浸透による市場展開を積極的に進めるとともに、市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に向け、全グループ社員一丸となって邁進してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 小野 駿

会 社 の 概 要 (平成17年 9月30日現在)

設 立	昭和3年7月12日
資 本 金	4,560,391,551円
発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	66,302,262株
従 業 員 数	881名

主要な事業内容(連結)

- 薬 品 事 業 : 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルメッキ液の製造・販売他
- 装 置 事 業 : 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加 工 事 業 : 防錆加工、熱処理加工他
- その他の事業 : 建物のメンテナンス工事、金属板試験片(テストパネル)の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

取締役及び監査役

代表取締役会長	里 見 菊 雄
代表取締役社長	小 野 駿
代表取締役副社長	里 見 多 一
代表取締役副社長	伊 藤 善 和
取 締 役	小 林 幹 男
取 締 役	岩 松 勝 男
取 締 役	羽 立 圭 爾
取 締 役	里 見 康 夫
取 締 役	宮 脇 憲 修
取 締 役	取 締 役 庄 司 作 平
取 締 役	取 締 役 榎 田 健 晃
取 締 役	取 締 役 石 川 健 一
取 締 役	取 締 役 川 口 純
常勤監査役	笠 倉 寿 雄
監 査 役	蓮 井 俊
監 査 役	松 尾 翼
監 査 役	森 田 茂 武

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	53,380	流動負債	35,442
現金及び預金	15,622	支払手形及び買掛金	15,628
受取手形及び売掛金	29,008	短期借入金	5,117
たな卸資産	6,159	一年以内返済予定の 長期借入金	4,573
繰延税金資産	1,172	未払法人税等	1,987
その他	1,550	賞与引当金	1,997
貸倒引当金	133	その他	6,137
固定資産	59,666	固定負債	19,288
有形固定資産	33,213	長期借入金	7,023
建物及び構築物	10,026	退職給付引当金	10,077
機械装置及び運搬具	7,440	役員退職慰労引当金	569
土地	13,957	連結調整勘定	138
建設仮勘定	633	その他	1,479
その他	1,154	負債合計	54,731
無形固定資産	1,273	(少数株主持分)	
投資その他の資産	25,179	少数株主持分	6,438
投資有価証券	21,640	(資本の部)	
長期貸付金	749	資本金	4,560
繰延税金資産	1,408	資本剰余金	3,912
その他	2,015	利益剰余金	38,206
貸倒引当金	635	其他有価証券評価差額金	6,848
		為替換算調整勘定	1,087
		自己株式	564
		資本合計	51,876
資産合計	113,046	負債、少数株主持分 及び資本合計	113,046

(記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。)

- | | |
|----------------|-----------|
| (注) 1. 減価償却累計額 | 41,548百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 448百万円 |
| 3. 偶発債務(債務保証) | 809百万円 |
| 4. 担保資産 | 4,038百万円 |
| 5. 自己株式数 | 1,500千株 |

中間連結損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

科 目		金	額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	百万円	百万円	
		売上高		40,698	
		営業費用			
		売上原価 販売費・一般管理費	26,646 9,011	35,658	
	営業利益		5,039		
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息	27		
		受取配当金	183		
		受取賃貸料	68		
		受取技術料	80		
持分法による投資利益		273			
為替差益	230				
その他の	201	1,065			
営業外費用					
支払利息	91				
その他の	136	228			
経常利益			5,876		
特別損益の部	特別利益	固定資産売却益	114		
		貸倒引当金戻入益	8		
		会員権貸倒引当金戻入益	11	134	
	特別損失	固定資産売却・除却損	40		
		役員退職金	53		
		過年度役員退職慰労引当金繰入額	17		
		クレーム費用	38		
		その他の	18	168	
		税金等調整前中間純利益			5,842
		法人税、住民税及び事業税			1,835
少数株主利益			603		
中間純利益			3,403		

(記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。)

- (注) 1. 1株当たりの中間純利益は、52円51銭であります。
2. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	27,419	流動負債	17,425
現金・預金	7,043	支払手形	466
受取手形	6,134	買掛金	7,422
売掛金	10,434	短期借入金	2,550
製品・商品	632	一年以内返済予定の 長期借入金	2,756
原材料・貯蔵品	1,029	未払金	1,312
仕掛品	144	未払法人税等	1,136
前渡金	1	未払消費税等	129
前払費用	226	未払費用	318
繰延税金資産	707	前受金	66
短期貸付金	744	預り金	34
その他	341	賞与引当金	1,220
貸倒引当金	21	その他	12
固定資産	43,936	固定負債	11,250
有形固定資産	16,026	長期借入金	2,119
建物	4,280	退職給付引当金	6,956
構築物	317	役員退職慰労引当金	444
機械装置	1,743	繰延税金負債	1,565
車輛運搬具	97	その他	164
工具器具備品	515	負債合計	28,676
土地	9,031	(資本の部)	
建設仮勘定	39	資本金	4,560
無形固定資産	88	資本剰余金	3,912
投資その他の資産	27,821	資本準備金	3,912
投資有価証券	17,360	利益剰余金	27,890
子会社株式	6,013	利益準備金	1,140
出資金	1,008	任意積立金	23,338
長期貸付金	2,809	配当特別積立金	500
保証金	341	研究積立金	500
その他	450	固定資産圧縮積立金	838
貸倒引当金	159	別途積立金	21,500
資産合計	71,356	中間未処分利益	3,412
		その他有価証券評価差額金	6,382
		自己株式	66
		資本合計	42,680
		負債及び資本合計	71,356

(記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。)

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権は、1,334百万円であります。
 2. 子会社に対する長期金銭債権は、1,853百万円であります。
 3. 子会社に対する短期金銭債務は、925百万円であります。
 4. 子会社に対する長期金銭債務は、55百万円であります。
 5. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,346百万円であります。
 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び事務用機器・車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
 7. 出資金には、子会社に対する出資金556百万円を含んでおります。
 8. 保証債務は、6,148百万円であります。
 9. 役員退職慰労引当金444百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6,382百万円であります。

中間損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

科 目		金 額	
経常 損益の部	営業収益	百万円	百万円
	売上高		21,087
	営業費用		
	売上原価	14,009	
	販売費・一般管理費	5,065	19,074
	営業利益		2,012
	営業外収益		
	受取利息	52	
	受取配当金	483	
	受取賃貸料	105	
受取技術料	146		
その他の	187	975	
営業外費用			
支払利息	29		
その他の	79	108	
経常利益			2,879
特別 損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	73	
	貸倒引当金戻入益	0	74
	特別損失		
	固定資産売却・除却損	29	
子会社株式評価損	110		
その他の	0	139	
税引前中間純利益			2,814
法人税、住民税及び事業税		1,109	
法人税等調整額		108	1,001
中間純利益			1,812
前期繰越利益			1,599
中間未処分利益			3,412

(記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。)

- (注) 1. 子会社への売上高は、697百万円であります。
 2. 子会社からの仕入高は、3,491百万円であります。
 3. 子会社との営業取引以外の取引高は、405百万円であります。
 4. 1株当たりの中間純利益は、27円38銭であります。

株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年 3月31日
- 株 主 総 会 (1) 定時 毎年 6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配 当 金 毎決算期の最終の株主名簿及び実質株主名簿
に記載又は記録されている株主にお支払い
いたします。
なお、中間配当金の支払いを行うときの中間
配当金受領株主確定日は毎年 9月30日です。
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
決算公告につきましては、当社ホームページ
(<http://www.parker.co.jp>) に掲載いたしま
す。
- 名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120(232)711(通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本・支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行
の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120(244)479(本店証券代行部)

0120(684)479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(お知らせ)

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をも
って、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。